

政策シート 政策名 01 集約都市づくりの推進

予算費目名 01 都市計画総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針及び都心等の戦略的な民間開発誘導のための都市機能誘導方針や、多様な災害に対応した防災都市づくりの基本方針や具体的施策を示す防災都市づくり計画の策定に向けた検討を進める。また、都市計画に向けた調査検討や立地適正化計画に基づく取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	20,871	120,836	90,793	92,798	67,630	
決算	18,709	118,739	87,794	89,081		
人件費(報酬等)(A)	151	156	100	439	419	
人件費(人工分)(B)	158,280	140,000	133,000	133,700	129,360	
年間経費(予算又は決算+A+B)	177,140	258,895	220,894	223,220	197,409	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新・都市計画マスタープランの策定	%	目標	90	100	100	100	100	100
		実績	90	100	100	100		
居住誘導区域内人口密度(人/ha)	%	目標	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
		実績	61.1	61	60.7	60.6		
	%	目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針及び多様な災害に対応した防災都市づくりの基本方針や具体的施策を示す防災都市づくり計画の策定に向けた検討を実施した。また、市民が集う活力ある都市づくりを目指して、都市計画に向けた調査検討や立地適正化計画に基づく取り組みを進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定及び防災都市づくりの基本方針や具体的施策を示す防災都市づくり計画の策定に向けた検討を実施した。また、都市計画に向けた調査検討、立地適正化計画に基づく取り組みを進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	都市計画調整事業	-	○		30,952	5,192	3.0			1.7	
2	都市計画策定事業	○	○		121,680	52,940	9.7			0.3	
3	都市計画デジタル運営経費	-	-		2,644	1,244	0.2				
4	都市計画総務運営経費	-	-		42,133	8,254	4.3			1.2	419
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					197,409	67,630	17.2			3.2	419

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 都市計画調整事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都市計画の状況に応じた都市計画図等の作成を行うとともに、市民への情報提供及び計画調査・分析を行うためのGISシステムにおける都市計画情報の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,956	102,581	67,303	40,480	5,192	
	決算	3,086	102,537	67,056	40,095		
	国・県支出				36,300		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,086	102,537	67,056	3,795	5,192	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		33,880	29,680	24,780	26,880	25,760	
人工	正規	4.6	3.8	3.1	3.4	3.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	1.1	1.1	1.1	1.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		36,966	132,217	91,836	66,975	30,952	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市ホームページ掲載の都市計画GISへのアクセス件数(件)		目標	102,500	79,700	82,200	88,500	91,000	93,300
		実績	77,338	80,764	85,754	94,663		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・都市計画図等管理事業
 都市計画道路管理図、地域地区等管理図及び都市計画図の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。
 デジタル技術を活かしたまちづくりを推進するため、2次元の地図に建物・地形等の高さや建物形状のほか都市計画情報等を加えた「3D都市モデル」の整備を行う。

・都市計画道路境界指示事業
 市民からの都市計画道路の境界指示依頼により、現地に境界杭を設置し、都市計画道路区域を明確に示す。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

<都市計画図等管理事業>

- ・都市計画図を市民に頒布するとともに、都市計画資料を提供した。
 都市計画図等地図販売:1,800枚 地形図等複写販売:5,951枚
- ・地形図データの貸出・販売を行い、情報提供を行った。
 貸出:55件(庁内:52件、庁外:3件)
- ・都市計画GISデータの修正を行い、市民向けの窓口端末及びインターネットによる情報提供を行った。
 アクセス件数:94,663件
- ・2次元の地図に建物形状や都市計画情報等を加えた「3D都市モデル」の整備を行った。

<都市計画道路境界指示事業>

- ・都市計画道路境界指示願の申請は0件。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍において、ネット環境による情報提供の重要性が増している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

都市計画図等管理事業は、的確に事業実施していく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・都市計画GIS、都市計画図等の都市計画情報、都市計画道路管理図及び地域地区等管理図の経年修正を行っていく。ネット環境による都市計画情報の提供においては、情報の正確性、わかりやすさの向上を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・都市計画図等管理事業
 都市計画その他で利用するための基図となる都市計画管理図や都市計画図等の作成及び修正、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。

事業シート (事業名) 02 都市計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2025年度の都市計画区域マスタープランの定期見直しに向けた都市計画基礎調査及び、都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定に向けた検討を行う。また、都市計画手続きに必要な都市計画決定図書の作成を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市							
事業とゴールの関連性	都市計画マスタープランや都市計画区域マスタープランでは、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の方針を示し、計画の実現に向けて評価を行いながら施策の推進を図ることにより、持続可能な都市を目指す。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,536	10,637	14,943	42,922	52,940	
	決算	7,975	10,092	14,395	41,869		
	国・県支出				4,300	11,122	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,975	10,092	14,396	37,569	41,818	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	73,160	68,180	67,480	66,780	68,740		
人工	正規	10.2	9.3	9.2	9.1	9.7	
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	1.1	1.1	1.1	0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)	81,135	78,272	81,875	108,649	121,680		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
居住誘導区域内人口密度(人/ha)	Ⅲ-4(1) ア	目標	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
		実績	61.1	61	60.7	60.6		
居住及び居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)	Ⅲ-4(1) ア	目標	-	17	22	22	22	22
		実績	-	17	22	22		
新・都市計画マスタープランの策定		目標	90	100	100	100	100	100
		実績	90	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

<都市計画区域マスタープラン調査検討事業>都市計画区域マスタープランの2025年度の定期見直しに向け、県と連携し都市計画基礎調査を実施するとともに、都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定に向けた検討を行う。
<都市計画図書作成事業>都市計画の変更手続きに必要な都市計画図書の作成のための協議、調整を行う。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

<都市計画区域マスタープラン調査検討事業>

・2025年度の定期見直しに向け、県と連携し都市計画基礎調査を実施するとともに、都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定に向けて、現状課題の分析や運用方針の検討を行った。

<都市計画図書作成事業>

・都市計画決定や変更等に必要な都市計画図書の作成のための協議・調整を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の方針や必要な都市計画を定めるための都市計画策定事業を継続的に行っていく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

<都市計画区域マスタープラン調査検討事業>法の規定に基づき、関連計画と連携、整合を図りつつ計画策定に向けた調査検討を実施する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

<都市計画区域マスタープラン調査検討事業>都市計画区域マスタープランの2025年度の定期見直しに向け、県と連携し都市計画基礎調査を実施するとともに、都市計画マスタープランに即した土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定に向けた検討を行う。また、都心等の戦略的な民間開発の誘導に向けて、容積率緩和制度の運用方針となる都市機能誘導方針の策定に向けた検討を行う。

<都市計画図書作成事業>都市計画の変更手続きに必要な都市計画図書の作成を行う。

<都市防災推進事業>多様な災害に対応した防災都市づくりの基本方針及び具体的施策を示す防災都市づくり計画の策定に向けた検討を行う。

事業シート (事業名) 03 都市計画デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都市計画調整事業及び都市計画策定事業を効率的に推進するため、都市計画基礎調査データ、都市計画情報GISデータ他様々なデータの管理及びデータを活用した現状分析、資料作成等を行う。また、電子化された都市計画情報を窓口にて効率よく案内、販売する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,549	1,270	1,244	
	決算			1,543	1,177		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			1,543	1,177	1,244	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	1,400	
人工	正規			0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				2,943	2,577	2,644	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・都市計画基礎調査データ活用PCの導入
都市計画調整事業における都市計画情報のデータ管理、都市計画策定事業における都市計画基礎調査データ及び他部局提供データを活用した現状分析、資料作成に活用する。
- ・地形図販売業務用パソコン等機器リース
窓口での地形図販売及び都市計画情報の案内に活用する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

- ・都市計画基礎調査データ活用PCの導入
都市計画調整事業における都市計画情報のデータ管理、都市計画策定事業における都市計画基礎調査データ及び他部局提供データを活用した現状分析、資料作成に活用した。
- ・地形図販売業務用パソコン等機器リース
窓口での地形図販売及び都市計画情報の案内に活用した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

都市計画調整事業及び都市計画策定事業の効率的な推進のために継続的に実施していく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

職員のデータ分析等のスキルを向上させ、活用PCの効率的な運用に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・都市計画基礎調査データ活用PCの導入
都市計画調整事業における都市計画情報のデータ管理、都市計画策定事業における都市計画基礎調査データ及び他部局提供データを活用した現状分析、資料作成に活用する。
- ・地形図販売業務用パソコン等機器リース
窓口での地形図販売及び都市計画情報の案内に活用する。

事業シート (事業名) 04 都市計画総務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都市計画に関する事務事業を適正に行うため、都市計画手続や都市計画に関する事項の調査審議等の場として都市計画審議会を運営する。また、都市計画及び社会資本整備の事務事業において、市全体の総合調整を行い、必要な財源確保を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,379	7,618	6,998	8,126	8,254	
	決算	7,648	6,110	4,800	5,940		
	国・県支出						
	市債						
	その他	784	697	654	677	918	
	一般財源	6,864	5,413	2,438	5,263	7,336	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		151	156	100	439	419	
人件費(人工分)(B)		51,240	42,140	39,340	38,640	33,460	
人工	正規	7.0	5.7	5.3	5.2	4.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.8	0.8	1.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		59,039	48,406	44,240	45,019	42,133	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・都市計画審議会の運営
都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。
- ・社会資本総合整備計画の推進
社会資本総合整備計画に沿って、円滑な事業推進が図られるよう、市全体の総合調整を行う。
- ・都市計画に関する事務事業の円滑な運営
国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。
- ・緑恵台土砂崩落に係る行政対応検証会
土砂崩落に係る行政対応の妥当性の評価及び検証のための会議の運営を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 <都市計画審議会運営事業>
 ・都市計画審議会を4回開催し、3案件に答申を行い、都市計画の推進を図った。
 <社会資本総合整備計画推進事業>
 社会資本総合整備計画に沿った事業の進捗、社会情勢に即した円滑な事業推進が図られた。当初:18計画、約46億円(国費)
 <都市計画総務運営>
 ・都市計画に関する事務事業が円滑に進められた。
 <(一財)浜松まちづくり公社の経営健全化>
 ・都市整備事業及び施設管理事業を推進することにより、経常収益が維持されるように調整を図った。
 <緑恵台土砂崩落に係る行政対応検証会>
 ・土砂崩落に係る行政対応の妥当性の評価及び検証のための会議を4回開催した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 社会資本総合整備計画に沿って、引き続き取り組む。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 社会資本総合整備計画に沿って、国の重点配分方針や上位計画への位置づけ等を考慮しながら、引き続き交付金の確保に努め、事業の推進を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・都市計画審議会の運営
都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。
- ・社会資本総合整備計画の推進
社会資本総合整備総合交付金事業について、円滑な事業推進が図られるよう、市全体の総合調整を行う。
- ・都市計画に関する事務事業の円滑な運営
国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。
- ・緑恵台土砂崩落に係る行政対応検証会の運営
- ・土砂崩落に係る行政対応の妥当性の評価及び検証のための会議の運営を行う。